

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年6月）

正社員の有効求人倍率が同統計公表以来初の1倍超え

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

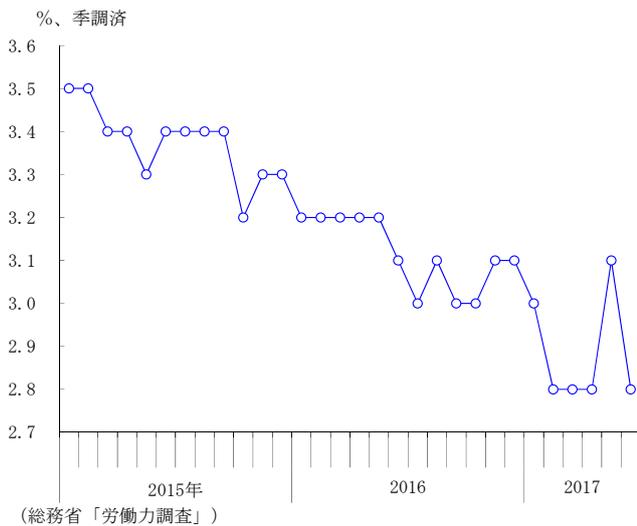
要約

- 6月の完全失業率は2.8%と4か月ぶりに低下。就業者数の増加が失業率の低下に寄与。
- 雇用者数は前月比で4か月連続の増加。女性の雇用が増加を続ける中、男性の雇用も増加に転じる。
- 6月の正社員の有効求人倍率は1.01倍。同統計の公表開始（2004年11月）以来、初の1倍超え。

1. 景気が緩やかに回復する中で雇用情勢の改善が進む

総務省が発表した労働力調査によると、6月の完全失業率（季節調整値）は2.8%（前月は3.1%）と4か月ぶりに低下した（図表1）。完全失業率の変動要因を見ると、就業者の増加（寄与度-0.2%pポイント）が失業率低下の主因であることが分かる（図表2）。景気が緩やかに回復する中で、実際に職に就く人が増えていることが失業率の低下につながっており、今回の結果は明るい内容と言える。

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
▲0.3%p	就業者の増加	▲0.2%p
	15歳以上人口の減少	▲0.1%p
	労働参加率の上昇	0.0%p

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率は、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も6月は前月比+0.6%の5,826万人と4か月連続で増加した（図表3）。3か月後方移動平均も再び増勢を強めつつあり、雇用情勢は着実に改善していると判断できる。なお、6月の雇用者数の動きを男女別にみると、女性が同+0.3%と4か月連続で増加し、男性も同+0.7%と6か月ぶりに増加した（図表4）。

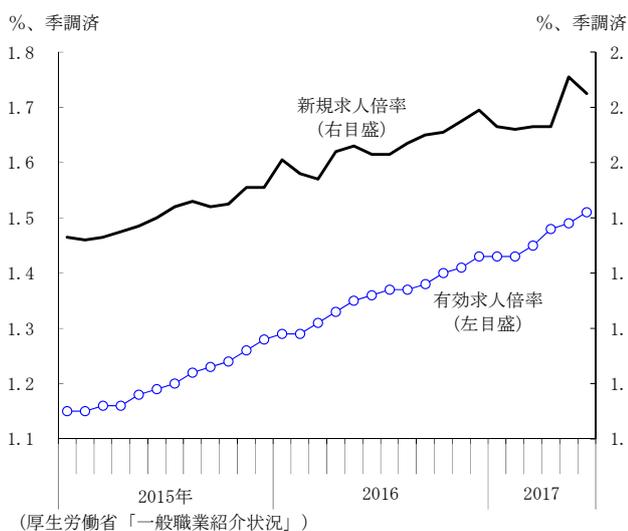
2. 正社員の有効求人倍率が1倍超え

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況をみると、6月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.51倍（前月は1.49倍）と1974年2月（1.53倍）以来の高水準となり、労働需給のタイト化が鮮明となっている（図表5）。これは分母の有効求職者数が前月から横ばいにとどまる中、分子の有効求人数（前月比+1.5%）が増加したためである。

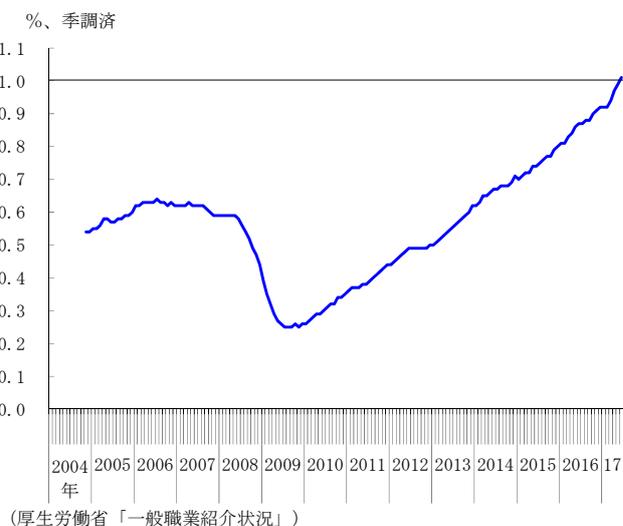
また、雇用形態別にみると、6月の正社員の有効求人倍率が1.01倍と統計が公表されている2004年11月以降で初めて1倍を上回った（図表6）。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締まりつつあることが分かる。

なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.25倍と前月（2.31倍）から低下した。分子の新規求人数（前月比+2.4%）が増加したものの、分母の新規求職申込件数（同+5.2%）がそれを上回って増加したことが同倍率を押し下げた。ただ、企業の採用意欲を示している新規求人数が大きく増加していることを踏まえると、今回の新規求人倍率の低下を不安視する必要はないと考えられる。

図表5 求人倍率



図表6 正社員の有効求人倍率



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。